

# 震災・復興を語り継ぐことの大切さ 2025年大阪・関西万博での震災復興アピールへの 期待

第5回調査結果の報告(2022年実施)

セーフティ&インダストリー本部 義澤宣明 伊藤優美 瀬川優美子 白井浩介

# 1. 本調査の背景・目的

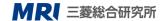
東日本大震災から11年となる2022年6月に、当社は福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する意識や関心・理解などに着目した継続的なアンケート調査の第5回目を実施した。第4回までは東京都民を調査対象としてきたが、第5回調査では大阪府民も調査対象に追加した。これは、2025年に開催予定の大阪・関西万博において、東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することも重要視されていることによる<sup>1</sup>。

本稿では、2017 年、2019 年、2020 年、2021 年の調査結果と今回調査(東京都民)の比較結果を示すとともに、5 年間の継続調査結果(東京都民)のまとめを示す。また、2025 年に開催予定の大阪・関西万博で東日本大震災からの復興をアピールすることが重要視されていることへの認知度や期待度についても検討した。

さらに、大阪府民についても東京都民と同じ意識調査を実施して、東京と大阪での意識の違いなどを調査した。加えて、震災復興や放射線の健康影響についての今後の情報発信の在り方、および大阪・関西万博への期待とそれに関する提言をまとめた。

2022 年に実施した、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や理解度を把握するためのアンケート調査の概要は以下のとおりである。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 内閣官房 国際博覧会推進本部事務局(2022 年 6 月 10 日)「2025 年大阪・関西万博アクションプラン Ver.2」 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/expo\_suisin\_honbu/pdf/Action\_Plan\_Ver.2.pdf(閲覧日:2022 年 11 月 17 日)



# 第5回意識調査(2022年調査)

調査期間 :2022 年 6 月 2 日~5 日

調査地域(回答数) :東京都(1,000 サンプル)、大阪府(1,000 サンプル)

調査対象:20 歳~69 歳の男女調査方法:インターネットアンケート

参考:第1回~第4回調查2

2017 年、2019 年、2020 年、2021 年に実施。調査対象、調査方法は第 5 回調査(東京都民)と同じ 条件である。

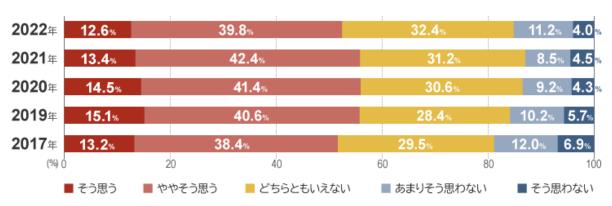
# 2. 2022 年調査の結果

# 2.1 東京都民における福島県の復興状況への理解、震災への意識・関心

東京都民を対象に東日本大震災に対する意識・関心について尋ねたところ、「薄れていると思う」(「そう思う」「ややそう思う」の合計)とした回答が 2022 年調査では 5 割を超えた(52.4%)ものの、2021 年調査(55.8%)からは 3.4 ポイント減少した(図 1)。

図1 震災に対する東京都民の意識、関心





<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> MRI トレンドレビュー

第1回調査:その1 https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171114.html

第1回調査:その2 https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171117.html

第1回調査:その3 https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171121.html

第2回調査:https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20191128.html

第3回調査:https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20201222.html

第4回調査:https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20220118.html

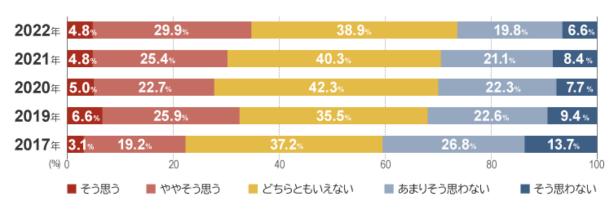


福島県の復旧・復興に関する印象については、「進んでいると感じる」とする回答(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は 2022 年調査では 34.7%であり、2021 年調査(30.2%)から 4.5 ポイント増加した。2022 年調査では「進んでいると感じる」とする回答は、「復旧・復興が進んでいないと感じる」とする回答(「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計(26.4%)を 8.3 ポイント上回った(図 2)。

福島県内の現状への理解については、「正しく理解していると思う」とする回答(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は全体の1割程度(11.5%)で、正しく理解していると思っていない(「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計)は半数程度(43.6%)であった(図3)。

# 図 2 福島県の復旧・復興に対する東京都民の印象





# 図3 福島県の現状に対する東京都民の理解

# 福島県内の現状を東京都の方は正しく理解していると思う(SA)

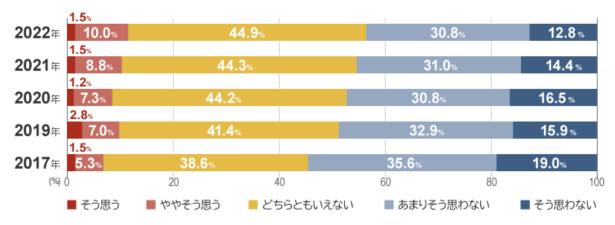




図 4 の「福島県の方が普段の生活で放射線を意識していると思っている」とする回答(「そう思う」「ややそう思う」の合計)が 31.1%、図5の「原発事故の後、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」とする回答(「そう思う」「ややそう思う」の合計)が 35.3%と、いずれも 4 割を下回った。後者の「福島県の方が特別な目で見られると思う」とする回答は 2021 年調査の結果(38.5%)から 3.2 ポイント減少しており、再び減少傾向を示している。

# 図 4 福島県民の放射線意識等に関する東京都民の意識・関心



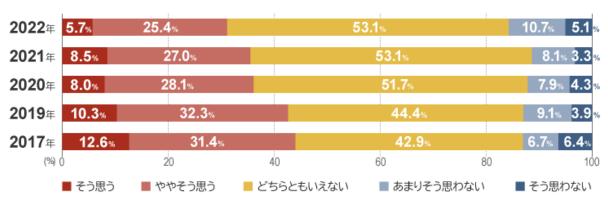
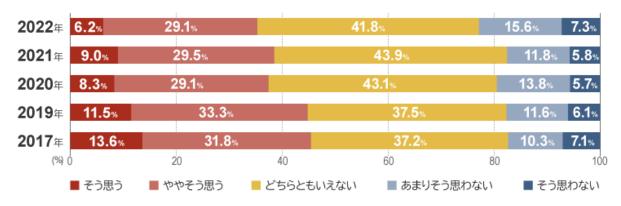


図 5 福島県民が特別視されることに関する東京都民の意識・関心





# 2.2 福島県産の食品に対する東京都民の意識

福島県産の食品について、他県産の食品と比較して品質や値段に変わりがない場合で、自身が食べ



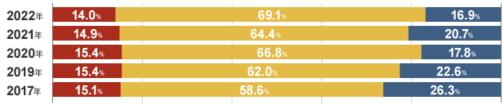
る際には「福島県産かどうかは気にしない」とする回答者が 2021 年調査(64.4%)よりも 4.7 ポイント 増加し全体の 7 割程度(69.1%)となった。同様に、家族が食べる場合や友人・知人、外国人観光客に 勧める場合も増加傾向を示した(図 6)。

2021 年調査では、「自分が食べる場合」に「放射線が気になるのでためらう」とする回答(20.7%)が 2020 年調査(17.8%)に比べて 2.9 ポイント増加したが、2022 年度調査では 16.9%と 3.8 ポイント減少して 2020 年度調査の結果も下回り、これまでの調査の中で最も低い値となった。

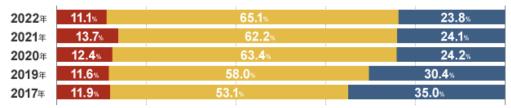
# 図 6 福島県産食品についての東京都民の意識

他県産と比較して品質や値段に変わりがない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品に ついてあなたの考えに最も近いものをお選びください。

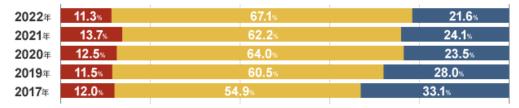
## 自分が食べる場合



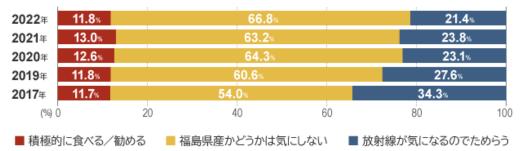
# 家族、子どもが食べる場合



#### 友人、知人に勧める場合



#### 外国人観光客に勧める場合





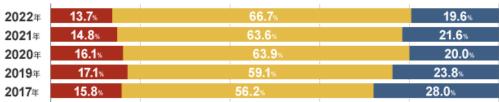
# 2.3 福島県への旅行に対する東京都民の意識

福島県への旅行について、自分が訪問する場合の意識を尋ねたところ、約3分の2(66.7%)が「放射線については気にしない」と回答しており、2021年調査(63.6%)と比較して3.1ポイントの増加となった。一方、「放射線が気になるのでためらう」は2021年調査(21.6%)から2.0ポイント減少し(19.6%)初めて2割を下回った(図7)。家族や友人・知人、外国人観光客に訪問を勧める場合についても、同様の傾向を示した。

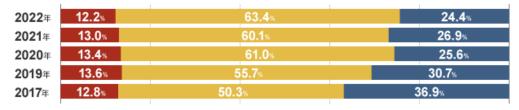
#### 図7 福島県への旅行に対する東京都民の意識

以下のそれぞれの状況において、福島県への旅行についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。

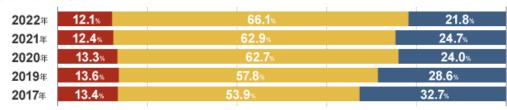
# 自分が訪問する場合



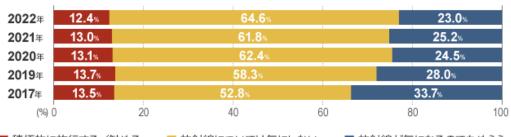
#### 家族、子どもが訪問する場合

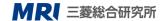


#### 友人、知人に訪問を勧める場合



# 外国人観光客に訪問を勧める場合





# 2.4 放射線による健康影響に関する東京都民の理解

「がんの発症など後年に生じる健康障害」および「次世代以降の人への健康影響」が福島県の方々にどのくらい起こると思うかを尋ねた。

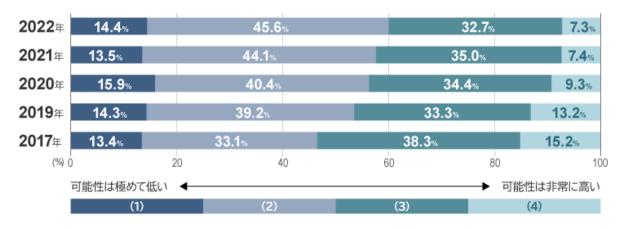
「後年の健康障害」については「可能性が高い」とする回答(選択肢3、4の合計)が前回2021年の調査(42.4%)から40%へと2.4 ポイント減少した(図8)。「次世代以降への健康影響」については、「可能性が高い」とする回答が2021年の調査(36.9%)から35.5%へと1.4 ポイントの減少となった(図9)。

いずれも、「可能性が低い」とする回答(選択肢 1、2の合計)は、全体の 6割以上(「後年の健康障害」 (60.0%)、「次世代以降への健康影響」(64.5%))で、特に「次世代以降への健康影響」については、 63.1%から 64.5%と 1.4 ポイント増加した。

「後年の健康障害」(図 8)と「次世代以降への健康影響」(図 9)ともに、「可能性は極めて低い」(選択肢1)が、わずかに増加した。この変化は、2021年調査での傾向とは異なるものである。2021年調査では、「後年の健康障害」(図 8)では、「可能性は極めて低い」(選択肢1)が、15.9%(2020 年調査)から13.5%へと 2.4 ポイント減少、「次世代以降への健康影響」(図 9)では 17.6%(2020 年調査)から15.6%へと 2 ポイント減少している。

#### 図8 放射線による福島県民(後年)への健康影響に関する東京都民の意識

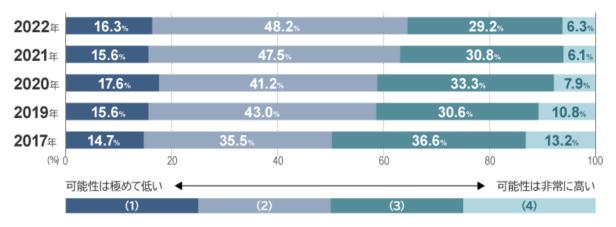
現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害(例えば、がんの発症など)が福島県の方々にどのくらい 起こると思いますか(SA)





# 図9 放射線による福島県民(次世代)への健康影響に関する東京都民の意識

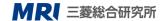
現在の放射線被ばくで、次世代以降の人(将来生まれてくる自分の子や孫など)への健康影響が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか(SA)



今回の調査結果からは、事故による放射線に起因する健康影響に対する理解が浸透し、状況が徐々に改善しつつあることが確認できた。しかし、次世代への影響の可能性が高いと回答した割合が依然として3割を上回っているため、引き続き差別や偏見を生まないような対応が重要である。放射線の健康影響に関するさまざまな科学データを検討している原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)は、2021年3月に発表したUNSCEAR2020レポートにおいて、福島第一原子力発電所における事故による放射線被ばくでは、後年に生じる健康障害および次世代以降の人への健康影響は予測されないと報告している3。このような最新の科学的な知見の普及と理解促進も引き続き重要である。

https://www.unscear.org/unscear/en/publications/2020\_2021\_2.html(閲覧日:2022年11月17日)

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 国連科学委員会「東電福島事故後の 10 年:放射線関連のがん発生率上昇はみられないと予測される」 https://www.unscear.org/docs/publications/2020/PR\_Japanese\_PDF.pdf(閲覧日:2022 年 11 月 17 日) UNSCEAR 2020/2021 REPORT (Levels and effects of radiation exposure due to the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station: implications of information published since the UNSCEAR 2013 Report)

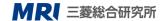


# 2.5 5 年間の継続調査のまとめ

東京都民における福島県の復興状況への理解、震災への意識・関心に関する 5 年間の調査結果をとりまとめ、それらに対する考察を表 1 に示した。

表 1 5 年間の継続調査結果のまとめと考察(東京都民)

調査結果のまとめ		考察
東京都民における	「自身の震災に対する意識や関心が薄れている	①東京都民の震災への意識・関心は
復興状況への理	と思う」という回答は、2019~2021 年にかけて	徐々に薄れつつある。
解、震災への意識・	増加傾向。一方、2022 年になるとやや減少傾	②節目(10 周年)の各種報道やイベン
関心	向に転じた。【図 1】	トなどに触れ、再び福島に意識・関心を
		寄せるに至った可能性もある。
	「福島県内の復旧・復興は進んでいると感じる」	③東京都民の間で、福島県内では放射
	「福島県内の現状を東京都の方は正しく理解し	線に関する心配は徐々に減り、着実に
	ていると思う」という回答は、それぞれ 5 年間を	復興が進んでいるという認識が広がり
	通じておおむね増加傾向。【図 2、図 3】	つつあると考えられる。
	「東京都の方は、福島県の方が普段の生活で放	
	射線を意識していると思っている」「原発事故の	
	後、福島県の方が、特別な目で見られる場合が	
	あると思う」という回答は、5 年間を通じておお	
	むね減少傾向。【図 4、図 5】	
福島県の食品に対	福島県産の食品について、自分で食べる場合、	
する東京都民の	および他人に勧める場合の両方で、「気にしな	
意識	い」とする回答が 5 年間を通じておおむね増加	
	傾向。【図 6】	
福島県への旅行に	福島県への旅行について、自分で行く場合、およ	
対する東京都民の	び他人に勧める場合の両方で、「気にしない」と	
意識	する回答が 5 年間を通じておおむね増加傾向。	
	【図7】	
放射線による健康	現在の放射線被ばくにより、「福島県の方々に後	<ul><li>④次世代への影響の可能性が高いと</li></ul>
影響に関する東京	年に健康影響が生じる可能性は低い」「次世代	回答した割合が依然として 3 割を超え
都民の理解	以降の人への健康影響が生じる可能性は低い」	ている。
	とする回答が、それぞれ 5 年間を通じておおむ	この点は 5 年間で理解が大きく進んだ
	   ね増加傾向。【図 8、図 9】	とはいえず、継続して差別や偏見を生
		まないような対応が重要である。



全体傾向として、東京都民における震災への意識・関心は薄れつつある(考察①)。その背景には、福島県内の放射線の影響に関する懸念が弱まりつつあること、また復旧・復興が進んでいるという認識が広まりつつあること(考察③)が関係していると考えられる。

このことは、時間の経過とともに人々の関心が自然と薄れていく一般的な流れであることを示唆していると考えらえるが、震災から得た重要な教訓を語り継いでいくという観点では、節目節目のタイミングを活用した情報発信やイベントなどを通じて、人々の意識・関心を再び喚起するような機会を効果的に設けていくこと(考察②)も重要である。

なお、健康影響に関する理解は、5 年間で大きく進んだとはいえず(考察④)、継続して差別や偏見を生まないような対応が重要である。

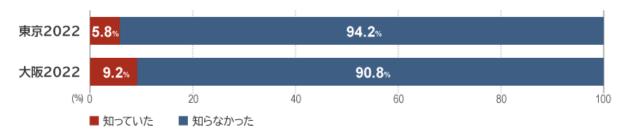
# 3. 大阪・関西万博と震災復興

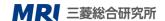
# 3.1 震災復興アピールについての認知度と期待度

2025 年に開催予定の大阪・関西万博では、東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することも重要視されている¹。この点がどの程度知られているかを、東京都民と大阪府民それぞれに尋ねた。「知っていた」との回答は、東京(5.8%)、大阪(9.2%)で大阪が東京より3.4 ポイントほど高いが、いずれも1割に満たないほど低いことが分かる(図10)。大阪・関西万博で、東日本大震災からの復興アピールが重要視されていることの認知度をさらに高める努力が求められる。

#### 図 10 大阪・関西万博で東日本大震災からの復興アピールが重要視されていることへの認知度

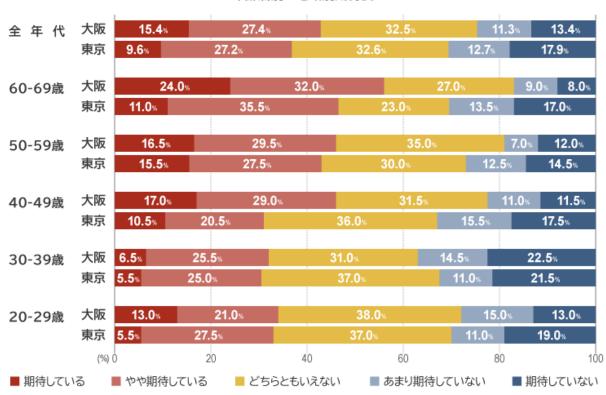
2025年に開催予定の大阪・関西万博では、東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することも重要視されています。





大阪・関西万博では、東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することへの期待度についても尋ねた。結果を図11に示す。「期待している」と「やや期待している」の合計は、全年代全体で、東京(36.8%)よりも大阪(42.8%)が6ポイントほど大きかった。年齢別で見ると、東京、大阪ともに、60歳代以上の期待が特に大きく、30歳代以下と大きな差があった。この理由として、1970年万博当時の盛り上がりなどの記憶を持つ世代の期待が大きくなっているのではないかと考えられる。2025年の開催に向けて、今後は1970年の万博の経験がない世代の期待を高めていく対応が強く望まれる。

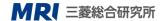
# 図 11 大阪・関西万博で東日本大震災からの復興アピールへの期待度



年齢層別・地域別期待度

東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することへの期待度については、期待する点を自由記述で尋ねた。「期待している」または「やや期待している」と回答した方の意見を見ると、「世界」「日本」「福島」「アピール」「発信」「復興」という語が含まれるものが多数あり、これらのキーワードを含む意見を抽出した結果、主に以下の3つの主旨に集約されることが分かった。

- 福島の復興をアピール
- 正しい情報を発信
- 日本の現状をアピール



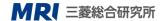
主な意見を表2に示す。

表 2 「東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することへの期待度」 についての自由記述の例

期待する点	自由記述の例	
	福島の復興を世界にアピールして欲しいから。	
福島の復興を	世界的に大きなイベントをきっかけに福島県が、また一段階元気になって	
	欲しいから。	
アピール	東北の復興が広まれば、日本全体も良い雰囲気になると思うから。	
	多大な被害にあったにもかかわらず、それを乗り越え前に進んでいる姿を	
	世界中に知って欲しい。また、震災や戦災被害にあった人々の希望になっ	
	てもらいたい。	
	震災からの復興、放射線関連の情報を正しく伝えることにより、偏見を払	
	しょくできる可能性があるから。	
   正しい情報を発信	正しい情報を発信して欲しい。	
正して情報を元日	同じ日本人でさえよく把握できていないので、海外ではいまだに間違った	
	情報や誤解があふれている。日本人はもちろんのこと世界中の人に情報	
	や現状を知ってもらいたい。	
	日本人や日本という国の前を向いて頑張っている姿を世界の人々に見て	
	もらいたい。	
   日本の現状をアピール	復興だけでなく現在の日本の技術や芸術などを広く世界の人に知っても	
日本の流れをアピール	らうのにいい機会だと思う。	
	万博が開催される日本のことを、自国や他国の人にあらためて知ってもら	
	うきっかけになるし、それは未来に続くと思う。	

この他に少数ではあったが、「東日本大震災への支援の感謝」や「震災を忘れないことの重要性」についての意見もあった。

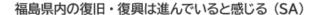
- 「支援をしていただいた国々に感謝するとともに日本の頑張りを見て欲しいので。」
- 「世界の人々が心配してくれたので感謝の気持ちを込めて発信すべき。」
- 「震災のことを忘れず、復興を進め、震災の教訓を世界中にしっかりと伝えて欲しい。」

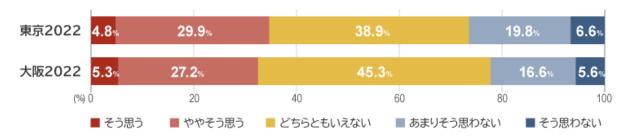


# 3.2 大阪と東京の福島復興などに関する意識の比較

福島県の復旧・復興の進捗状況については、進んでいると感じている回答者(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)が約3割となるなど、東京と大阪とで意識にそれほど大きな違いはなかった(図12)。ただし、「どちらともいえない」が東京(38.9%)よりも大阪(45.3%)が6.4ポイント高く、福島の情報に触れる機会が東京よりも少ないことが推察される。その一方で、「そう思わない」または「あまりそう思わない」について、東京(26.4%)が大阪(22.2%)よりも4.2ポイントほど高い。今後、大阪・関西万博で東日本大震災からの復興がアピールされることで東京と大阪の差が縮まるとともに、復旧・復興が進んでいるとする回答が向上していくことが望まれる。

# 図 12 福島県の復旧・復興に対する東京都民と大阪府民の印象の比較



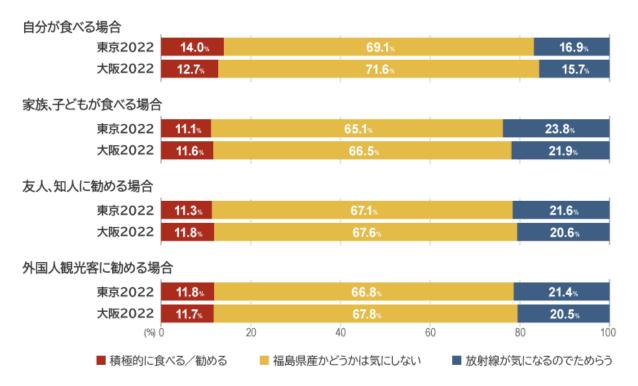


福島県産食品についての意識には、東京と大阪で傾向に大きな違いはなかった(図 13)。家族・子供が食べる場合について、「放射線が気になるのでためらう」は東京(23.8%)、大阪(21.9%)と大阪がわずかに東京を下回った。2025年の開催までの期間および2025年の開催期間中に福島県産品のアピールが進み、この数字がより一層低下し、「自分が食べる場合」と同等になることを期待したい。



# 図 13 福島県産食品についての東京都民と大阪府民の意識の比較

他県産と比較して品質や値段に変わりがない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品に ついてあなたの考えに最も近いものをお選びください。



福島県民の後年に生じる健康影響に関する意識の比較を図 14 に示す。「可能性が高い」とする回答 (選択肢 3、4 の合計)は東京(40%)、大阪(43.2%)で大阪が 3.2 ポイントほど高かった。

# 図 14 放射線による福島県民(後年)への健康影響に関する東京都民と大阪府民の意識の比較

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害(例えば、がんの発症など)が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか(SA)





福島県民の次世代に生じる健康影響に関する意識の比較を図 15 に示す。「可能性が高い」とする回答(選択肢 3、4 の合計)は東京(35.5%)、大阪(36.4%)で 0.9 ポイントの差があった。

#### 図 15 放射線による福島県民(次世代)への健康影響に関する東京都民と大阪府民の意識の比較

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人(将来生まれてくる自分の子や孫など)への健康影響が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか(SA)



東京と大阪で福島の復興や放射線の健康影響に関する意識に大きな差はなかった。次世代の健康影響については、大阪でも東京と同様に「可能性が高い」とする回答(選択肢 3、4 の合計)が 3 分の 1 以上を占めている。差別や偏見を防ぐためにも、放射線の健康影響に関する理解を進める必要がある。大阪・関西万博でもこの点について積極的な情報発信が望まれる。

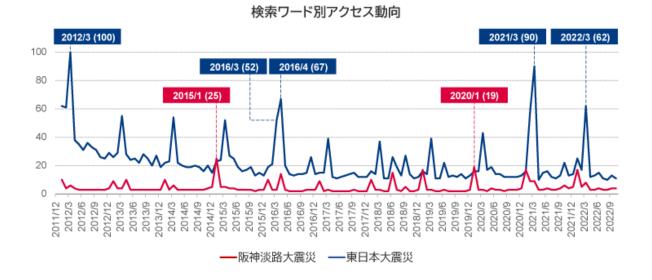
# 3.3 震災・復興を語り継ぐことの大切さ

1995年に阪神・淡路大震災を経験した関西地方の方々が、1995年の震災のみならず、2011年の東日本大震災についても語り継いでいく場として、2025年大阪・関西万博には大きな期待が寄せられている。

震災・復興を語り継いでいくための参考として、図 16 に Google Trends による検索結果の例を示す。この図は、検索キーワード「阪神・淡路大震災」と「東日本大震災」の日本における検索状況について 2012 年 1 月 1 日~2022 年 10 月 7 日までを比較したものである。



# 図 16 Google Trends による検索結果(キーワード「阪神・淡路大震災」、「東日本大震災」)



出所:Google Trends<sup>4</sup>によるアクセス回数動向データを基に三菱総合研究所作成

「東日本大震災」については毎年3月がピークとなっている。2012年3月のピークが最も高く相対値で100とされている。その次に高いのは、震災から10年目の2021年3月のピーク(90)となっている(括弧内の数値は最大ピーク値100に対する相対値を示す。以下同様)。

3番目は震災から5年目の2016年4月のピーク(67)である。5年目の2016年4月のピークは、同年4月に発生した「熊本地震」によって「東日本大震災」の検索量が4月に増加したことによりピークが3月から4月へとずれたものと考えられる。

ネットでの検索量を多くの方の関心の大きさとすると、毎年訪れる 3.11 前後で「東日本大震災」への 関心が高まっていること、とりわけ、10 年目の時期にその他の時期よりも関心が高かったことが、この図 から分かる。情報発信の効果は、関心が高いタイミングにおいてより大きくなると考えられることから、こ のような節目節目のタイミングでの情報発信が極めて重要である。

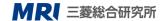
2022 年は阪神・淡路大震災の発災から丸 27 年になる。「阪神・淡路大震災」についても、その発生 月である 1 月が毎年ピークとなっている。上記期間で最も高いピークを示したのは、2015 年 1 月のピーク(25)であり、震災から丸 20 年の節目である。その次は 2020 年 1 月のピーク(19)で震災から丸 25 年である。「阪神・淡路大震災」についても節目を迎えると震災への関心が高まっていることが分かる。なお、「阪神・淡路大震災」については 3 月がピークの年も多い。3 月に東日本大震災の話題に触れる機会に、阪神・淡路大震災の記憶がよみがえる方が多いと推察される。

1

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> Google Trends | 比較

https://trends.google.co.jp/trends/explore?date=2012-01-01%202022-10-07&geo=JP&q=%E9%98%AA%E7%A5%9E%E6%B7%A1%E8%B7%AF%E5%A4%A7%E9%9C%87%E7%81%BD,%E6%9D%B1%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%A4%A7%E9%9C%87%E7%81%BD(閲覧日:2022年11月17日)

<sup>※2012</sup> 年 3 月の「東日本大震災」のキーワード検索回数を、100 とした場合のアクセス回数動向(期間:2012 年 1 月 1 日~2022 年 10 月 7 日)。



# 4. 提言

# 4.1 福島の復興状況や放射線の健康影響に関する情報発信

# 震災から 15 年や 20 年という節目のタイミングでの継続的な情報発信の重要性

- 5年間にわたる継続調査の結果から、東京都民における震災への意識・関心は薄れつつあることが 浮き彫りになった。背景には、福島県内の放射線の影響に関する懸念が払しょくされつつあること、 また復旧・復興が進んでいるという認識が広まりつつあることが関係していると考えられる。
- これから先、長期間にわたり震災から得た重要な教訓を語り継いでいくという観点では、15年、20年という節目のタイミングでの情報発信やイベントなどを通じて、人々の意識・関心を再び喚起するような機会を効果的に設けていくことが重要である。

# 健康影響に関する継続的な理解促進

- 健康影響に関する理解は、継続調査の結果から 5 年間で大きく進んだとはいえず、差別や偏見を 生まないような対応を継続することが、これまで以上に重要になる。
- 大阪でも東京と同様に放射線の健康影響に関する理解が十分には進んでいないことが明らかになった。大阪・関西万博でも、震災復興のアピールと合わせてこの点に関係した積極的な情報発信も望まれる。

# 4.2 大阪・関西万博への期待

# 震災復興アピールについての認知度および期待度の向上への取り組み

- 2025 年に開催予定の大阪・関西万博では、東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することも重視されている。今回の調査の結果から、この点についての認知度は、東京、大阪ともに 1 割に満たないことが分かった。大阪・関西万博が東日本大震災からの復興をアピールする場であると、より一層認知されるよう努力することが望まれる。
- 大阪・関西万博で東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信することについて は、1970 年の万博を実際に経験した世代の期待度は、それより若い世代に比べて大きいことも分かった。2025 年の開催に向けて、1970 年の万博後に生まれた若い世代の期待感を高める対応が望まれる。

#### 震災・復興を語り継ぐこと

● 震災・復興を語り継ぐにあたっては、震災から 5 年、10 年、15 年といった節目のタイミングでの情報発信が重要である。「東日本大震災」と「阪神・淡路大震災」それぞれの関心が高まる時期には一定の関係性が認められることから、「阪神・淡路大震災」から 30 年となる 2025 年に開催される大阪・関西万博では、震災・復興についての積極的な情報発信の取り組みを強化することが望まれる。